

令和5年度予算案の概要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください承願います。

令和5年度予算編成について

～「人口減少と少子高齢化の現実に負けないまち」の実現に向け

“脱コロナ元年”のターニングポイントとなる令和5年度予算（案）～

予算編成の基本的認識と方針

我が国においては、本年5月8日から、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを2類相当から5類へと引き下げることにより、国内での感染確認から3年余を経て、社会正常化への大きな転機を迎えることとなる。一方、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさを増している。

国の令和5年度予算編成に当たっては、昨年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」に沿って、足元の物価高を克服しつつ、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった成長分野への大胆な投資による新しい資本主義の実現、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現、防災・減災・国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指すこととしている。

本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、エネルギー・食料品等の価格高騰等により、市民の日常生活や市内経済に様々な影響が現れている。また、人口減少、高齢化に伴う生産年齢人口の減少による市税の減収、老朽化した公共施設に係る維持管理費用の増加など、従来からの課題は継続しており、持続可能な行財政運営を行うためには、より踏み込んだ対応策をとることが急務である。

こうした中、本市においては、市のめざす将来像“つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ”の実現に向け、『第2次新城市総合計画』に位置付けられた事業の推進に努めてきたところであるが、令和5年度は中期基本計画の初年度であることから、計画期間内での着実な事業進捗を図るためのスタートを切る重要な年であることを認識し、事業推進に邁進する必要がある。

これらのことを踏まえ、本市の令和5年度予算は、『第2次新城市総合計画中期基本計画』の第一歩が着実に踏み出せるよう、全職員が部局の枠にとらわれることなく使命感を持って各種施策

に取り組み、コロナ禍からの脱却と「人口減少と少子高齢化の現実に負けないまち」の実現を念頭に編成した。

具体的には、移住定住の促進、産学官連携による地域課題の解決、スマートインターチェンジの整備と周辺地域振興策の検討、新城インターチェンジ企業団地2期事業の推進、学校給食共同調理場の建設などを重点施策として位置付け、様々な事業展開を図っていくこととしている。

移住定住の促進では、地域コミュニティの維持と人口減少の抑制を図るため、移住希望者が必要とする様々な情報や本市の魅力を発信する移住・定住ポータルサイトを充実させるとともに、NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携し、都市部で開催される移住イベントにおいて、本市の魅力を積極的にPRすることで都市部からの移住定住者の確保に努める。

産学官連携推進事業では、昨年12月に名古屋大学と締結した「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」に基づき、大学、研究機関や民間企業の知見や技術等を活用した医療、健康、教育、GX、防災等の分野で地域課題の解決に取り組む。

スマートインターチェンジ整備と地域振興策の検討では、東名高速道路の豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の早期供用開始に向け、共同事業者である豊橋市、中日本高速道路株式会社とともに交差点詳細設計及び用地取得等を実施する。また、スマートインターチェンジを新たな交流・交通の玄関口と位置付け、八名地域周辺の賑わいの創出につながる振興策を検討する。

新城インターチェンジ周辺整備事業では、企業誘致による雇用確保と地域産業の振興のため、新城インターチェンジ企業団地2期事業として、造成工事に向けた実施設計に着手する。

学校給食施設改築事業では、令和6年9月の供用開始に向けて、共同調理場本体工事に着手するとともに、各小中学校における給食受入室の実施設計及び改修等を行う。

以上のように、令和5年度予算案は、市議会からの政策執行及び予算編成に関する要望、各地域自治区からの建議など様々な市民の声を受け止めるとともに、市長マニフェストに基づく事業、市民生活の福祉向上につながる事業などを優先的に盛り込んだものである。

なお、今後も、人口減少による税収減や老朽化した公共施設の維持管理に係る財政負担の増大などのリスク要因が存在するため、これらを自律的にコントロールし、市民サービスを低下させることなく『第2次新城市総合計画』に位置付けた諸事業を推進する必要がある。そのため、危機対応の財源としての基金残高の更なる確保や将来負担である市債残高の抑制を図り、堅実で持続可能な財政構造へと転換を図っていくこととする。

1 令和5年度予算編成の基本方針

- ① 歳入歳出の全てを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の5類への引き下げが決定されたところであるが、様々な市民への影響は継続することから、随時変化する状況を注視し、的確に対応できる予算とする。
- ③ 『第2次新城市総合計画中期基本計画（令和5～8年度）』を着実に推進する予算とする。
- ④ 国のグリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資の動向を注視し、国の取組と歩調を合わせた脱炭素化、デジタル化の推進を図る予算とする。
- ⑤ 持続可能なしんしろ創生を実現するため、SDGsの理念、17の目標等の視点を採り入れた予算とする。

2 令和5年度予算の概要

令和5年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	253億9,800万円
特別会計	62億9,568万4千円
企業会計	94億7,276万1千円
予算総計	411億6,644万5千円

(1) 一般会計

① 歳入

(ア) 市税

市税全体では、地方財政計画や前年度決算見込みを参考にしつつ、新型コロナウイルス感染症等の影響による直近の経済状況、企業収益の動向などを踏まえ、前年度比1.0%増の71億5,400万円を計上した。

市民税の個人については、前年度比0.7%減の21億8,989万1千円、法人については、前年度比10.8%増の4億6,195万4千円とした。

固定資産税については、新增築家屋、新規設備投資の状況等から、前年度比0.8%増の37億6,301万3千円とした。

軽自動車税については、前年度比2.0%増の1億8,468万6千円を計上した。

(イ) 地方譲与税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比2.4%減の3億7,357万円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にして、前年度比11.5%増の12億4,000万円を計上した。

(エ) 地方交付税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考に基準財政収入額と基準財政需要額に用いられる数値の増減を見込み、前年度比0.8%減の63億5,000万円を計上した。

なお、普通交付税については、地方財政計画で示された国税収入の増加見込みを受けた臨時財政対策債の抑制や基準財政需要額に算入される公債費の減なども見込んで算定した。

(オ) 国庫支出金

学校給食共同調理場及び学校トイレ洋式化に係る学校施設環境改善交付金及び道路橋、トンネル等の長寿命化に係る道路メンテナンス事業費補助金の増、消防防災施設整備費補助金の減などにより、前年度比16.4%増の20億8,718万2千円を計上した。

(カ) 県支出金

市内企業の再投資を支援する企業再投資促進補助金及び愛知県知事選挙執行委託金の減などにより、前年度比7.6%減の14億5,083万円を計上した。

(キ) 繰入金

学校トイレ洋式化事業の財源として新型コロナウイルス感染症対策基金から8,990万8千円、公債費の財源として減債基金から2億円を繰り入れるほか、財源調整として財政調整基金から4億1,000万円を計上した。なお、繰入金全体では、前年度比41.6%増の8億7,263万9千円の計上となった。

(ク) 市債

学校給食共同調理場、地域文化広場改修事業の財源として、合併特例債をはじめとした市債の活用を予定しているほか、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担する臨時財政対策債を1億5,000万円計上した。

市債全体では、前年度比27.3%増の31億8,870万円を計上し、歳入における依存度は前年度比2.2ポイント増の12.6%となった。なお、予算に計上した市債は、元利償還金の全部又は一部が地方交付税に算入されるものとなっている。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度比3.7ポイント減のマイナス1.3%を見込んでいる。

② 歳出

令和5年度は、『第2次新城市総合計画中期基本計画』がスタートする重要な年度である。中期基本計画に位置付けられた各種事業の着実な実施を図るとともに、市議会の常任委員会（総務消防委員会・厚生文教委員会・経済建設委員会）からの要望や各種団体からの要望についても可能な限り予算に反映した。

『第2次新城市総合計画』では、将来の都市像を「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」としており、その実現のため「ひと」・「ちいき」・「まち」の目指す姿を定め、分野別の政策と施策を設定している。

以下、令和5年度に予定している主な事業を『第2次新城市総合計画』の施策体系別に列挙する。

【個性輝く多様な「ひと」が活躍しています】

「ひと」の姿では、人材の育成と確保、活躍促進に向けた取組として、子育ての安全安心を守ること、子どもたちの能力と個性を活かす力を育てること、市民の学びの場、憩いの場、自己投資の機会をつくること、立場や世代を越えて認め合い、支え合う人をつなげることを政策目標に掲げている。

子ども・子育ての分野では、令和7年度を始期とする第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、就学前及び就学児童の保護者に対し支援ニーズ調査を実施するとともに、老朽化した施設と少子化、保育ニーズの多様化に対応するため、令和6年度のこども園再編・整備計画の策定に向けて、こども園再編・整備検討委員会を設置し、検討を行う。

教育面では、国に先駆けて中学校の全学年で少人数学級（35人学級）を引き続き実施するほか、外国人転入者の増加に伴い対象児童の増加が見込まれることから、日本語の初期指導が必要な外国人児童への支援策として、日本語初期指導教室「きぼう」での少人数で集中した日本語指導を継続する。

小中学校の環境づくりでは、令和6年9月の供用開始に向けて、学校給食共同調理場の建設工事の進捗を図るとともに、小中学校側の給食受入室を整備するため、受入室改修工事に着手する。また、コロナ禍における感染リスクの抑制及び学校トイレ改修方針に基づき、新城小学校及び東郷西小学校のトイレ洋式化工事を実施する。

地域自治区制度では、住民主役、市民自治が根付くまちを目指し、地域自ら地域計画を継続的に推進していく体制づくりについて、地域自治区毎に検討を行う。

自治基本条例の運用では、様々な世代や性別など多角的な視点から積極的に意見や政策提案を受けるため、市民まちづくり集会をはじめ、若者議会、女性議会を引き続き開催する。

社会福祉では、高齢者や障害者の権利擁護体制の充実を図るため、権利擁護支援センターの運営体制を強化するとともに、成年後見制度を支える担い手として市民の役割が強まることから、市民後見人養成講座を開催する。また、自殺予防対策としてゲートキーパー研修による地域や社会で支える人材の育成を進める。

老人福祉では、人生100年時代を楽しむために、生活習慣病予防や介護予防の講座を開催するとともに、健康診査を充実させ、高齢者の健康意識の向上と元気な暮らしを支援する。

多文化共生では、外国人市民も地域の担い手として、誰もが活躍できる多文化共生社会の実現を目指し、多文化共生推進プランを策定するとともに、コロナ禍でオンラインでの交流が続いていたニューキャッスル・アライアンス会議が、本年秋頃にチェコ及びスロバキアで開催が予定されているため、行政及び市民代表を派遣し、交流を図る。

【快適で潤いのある「ちいき」に暮らしています】

「ちいき」の姿では、暮らしの場をつくる取組として、豊かさが実感できる居心地の良い暮らしをつくること、それぞれの地域が継承してきた地域資源を最大活用すること、健康維持や医療・介護・福祉の向上、防災体制の強化など人生100年の安全安心をつくることを政策目標に掲げている。

道路網の整備では、国の地方創生道整備推進交付金や道路メンテナンス事業費補助金などを活用し、市道大海線、市道安京仮塚線などの舗装工事を行うほか、生活道路の改良・舗装、側溝整備、交通安全施設整備なども引き続き行う。さらに、老朽化した橋りょうの安全性を確保するため、橋りょう長寿命化対策にも積極的に取り組んでいく。

市民の日常生活を支える公共交通網の整備では、『地域公共交通計画』に基づき、市民の暮らしを支える重要なインフラとしての役割を果たすため、地域の特性に合わせた公共交通へと再構築を図るとともに、引き続きSバス12路線及び高速バス新城名古屋藤が丘線の運行、並びに民間バス3路線の路線維持のための補助を継続し、児童生徒の通学や車を持たない高齢者の通院・買物などの移動手段を確保する。

歴史や文化、自然の分野では、大河ドラマ「どうする家康」の放映に合わせて、市内に点在する家康関連の史跡を紹介し、市指定文化財である東照宮の宝物群を展示する企画展「鳳来山東照宮展」を設楽原歴史資料館で開催するほか、鳳来寺山自然科学博物館が開館60周年を迎えることから、記念式典及び特別展の開催、記念出版を行う。

地域医療では、第1次救急医療体制としての休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制の維持に努めるとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所についても医療機関との連携をさらに深めながら、利用の促進と運営の充実を図っていく。また、地域の基幹病院である新城市民病院における医師確保や適切な医療の提供などに取り組むとともに、経営健全化と医療の質

の向上にも取り組み、安定的な地域医療の提供を目指す。

福祉職が活躍できるまち実現事業では、福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができる地域社会の実現と福祉従事者、事業者、市民、市が力を合わせて、共につながり、共に支え合う地域共生社会の構築を図るため、福祉現場の魅力発信、連携推進、事業所支援の施策を実施する。

防災対策では、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の助成を受け、令和4年度に整備された資機材等の災害時での円滑な運用を図るため、重機の操作研修や避難所運営研修を実施する。さらに、緊急浚渫推進事業として、河川氾濫等の原因となる堆積土砂を取り除く浚渫工事を河川維持管理上必要な4河川で行う。

消防体制の整備では、消防隊員が救急、救助活動で使用する資機材の更新を行うほか、出沢地内はじめ6か所の防火水槽の改修を行う。また、消防団員の処遇改善として、団員の年額報酬の増額及び出動報酬の創設を行い、基本団員の確保に努める。

地域安全対策では、高齢者を対象とした詐欺被害が増加していることから、固定電話機に装着する特殊詐欺対策装置等の購入に対する補助制度を新たに創設する。

【活力にあふれた「まち」になっています】

「まち」の姿では、都市機能の整備と産業振興の強化などに向けた取組として、経済活動と市民生活を支える都市基盤を整えること、自然環境を守ることなどによるゆとりあるまちを形成すること、農林業を成長産業にすること、地域産業の振興で賑わいを創出すること、交流によるダイナミズムを成長に変えることを政策目標に掲げている。

道路網の整備では、東名高速道路の豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）の早期供用開始を目指し、豊橋市、中日本高速道路株式会社と協力し、交差点詳細設計及び用地購入などを進めるとともに、当該スマートインターチェンジを新たな交流・交通の玄関口と位置付け、八名地域周辺の賑わいの創出につながる振興策を検討する。

地球温暖化対策では、国が示した地域脱炭素ロードマップの重点対策である「屋根置き等の自家消費型太陽光発電施設の整備」を実現するため、避難所となっている新城中学校及び千郷中学校への太陽光発電設備・蓄電池等の整備に係る実施設計に着手する。

農業では、過疎化や高齢化の進展による集落機能の低下や農村の活力低下が危惧されることに加え、鳥獣被害により農業生産活動の継続が困難な状況が続いているが、比較的安定した収益力のある施設園芸において新たな担い手となる新規就農者を確保するため、ホームページ等を活用した広報戦略やきめ細かな相談会、現地説明会を移住定住施策と連携を図り開催する。また、農業者や農業者団体が行う農業用機械の導入経費に対する支援、農業生産活動の支援を行う「中山間地域等直接支払事業」、農村環境の保全のための「多面的機能支払交付金事業」

などを継続する。

林業では、森林経営管理制度を活かし、市域の森林での経営ができるよう導き、継続的な人工林の健全化を図るとともに、森林の育成には林業従事者の確保・育成が必要なことから、林業従事者の定着を図る。また、雇用する育成経営体に対し人件費、人材育成費を補助する制度を新たに創設する。そのほか、将来の担い手となる子どもを対象に、年代に合わせて木とふれあう機会を創出する新城木育プロジェクト事業の推進や地域材の利用促進として、小学校へ木製折りたたみカウンターを設置する。なお、これらの事業については、令和元年度から交付されている森林環境譲与税を活用する。

地域産業の振興では、地域産業の発展を支える人材の確保と求職者への就労を支援するため、学生に対して市内企業の認知度を高める「高校生のための企業説明会」や市内企業への就職を促進する「合同企業説明会」などを「新城市雇用対策協定」を締結する愛知労働局と連携して開催する。また、企業用地の開発では、令和元年7月に取得した浅谷地内の土地を企業用地として整備を図るため、新城インター企業団地2期事業の実施設計業務に着手する。

観光施策では、『第2次観光基本計画前期アクションプラン』の最終年を迎えることから、「観光まちづくりによる新城ツーリズムの開拓」に向けた各取組の推進や大河ドラマ「どうする家康」を活用した施策に加え、長篠・設楽原の戦い450年の節目となる令和7年度を見据えた施策展開を図り、市内関係団体、事業者、市民と一体となって盛り上げ、交流人口の増加を目指す。

スポーツツーリズムの推進では、本市に潜在する資源と観光の融合を図り、魅力と楽しさを体験する着地型観光プログラムの開発を行うことに加え、令和8年に開催される「第20回アジア競技大会」を見据えた自転車ロードレースの開催や世界ラリー選手権日本ラウンドの開催地として引き続き取り組む。

【「ひと」・「ちいき」・「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針】

『第2次新城市総合計画』では、『第1次新城市総合計画』で取り組んできた「経営資源である財政、組織、人材、情報」の各ビジョンに沿った目標として、将来に責任を持つ行財政運営を行うこと、市民ニーズに即応する挑戦できる組織づくりを行うこと、市民価値を高めることのできる人材の確保・育成などに取り組むこと、情報技術で「ひと」・「ちいき」・「まち」をつなげることを掲げ、更なる経営資源の磨き上げを図ることとしている。

財政運営では、将来を見据えた健全で持続可能な財政基盤の強化を図るため、危機対応の財源としての基金残高の確保と将来負担である市債残高の抑制が重要である。人口減少による税収減、老朽化した公共施設等の維持管理費用の増などのリスク要因を自律的にコントロールするための財政運営上の規律を定め、中期的な視野のもと取り組んでいく。

公共施設の管理適正化の推進では、個々の公共施設の今後のあり方についての具体的な方向性及び計画的な維持管理・長寿命化方針を示した『公共施設個別施設計画』に基づき、老朽化度合いや定期点検の結果を参考に緊急性の高い施設から改修工事を実施する。

産学官連携推進事業では、昨年12月に締結した「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」に基づき、本市が抱える課題を抽出し、研究機関や企業が持つ専門的な知見や技術等を取り入れ、地域課題の解決だけでなく、総合計画の推進やマニフェストの実現に取り組む。

人材確保・育成では、より資質の優れた職員を確保できるような試験制度を確立するとともに「市民価値を高めることのできる職員」を育成するため、各種の職員研修を実施することで、行政運営能力の向上を目指し、自ら考えることのできる職員を育てる。

自治体DXの推進では、昨年10月に策定した『DX推進計画』に基づき、市民生活の向上、新たな価値創造、安全安心な環境整備のための取組の3本の柱を推進するため、令和4年度に引き続き、専門的な知見を有する外部アドバイザーを招へいするとともに、既存業務の調査分析結果からデジタル化による業務改善などの改善施策の具体的検討を行う。

鳳来地区の中心核として整備を進めてきた鳳来総合支所等整備事業では、建築工事完了後、什器の搬入、情報通信設備の整備を行い、本年5月8日からの業務開始に伴い、新鳳来総合支所の開所式を行う。

(2) 特別会計

19特別会計（うち財産区15を含む。）の予算総額は、前年度比1.4%減の62億9,568万4千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、44億6,930万円で前年度比2.4%の減とした。

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

愛知県に納める国民健康保険事業費納付金が保険給付費の伸び等に伴い上昇したが、その財源となる国民健康保険税は国民健康保険事業基金を活用して、税率を据え置き、被保険者への影響を抑えた。

そのほか、国保事業の適正かつ安定的な運営と被保険者の健康増進のため、引き続き医療費の適正化と保健事業の推進に努めていく。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、15億980万円で前年度比1.6%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者医療保健事業の実施、過誤納保険料の還付などを行う。

③ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1億4,870万円で前年度比4.9%の減とした。

作手地区唯一の診療所として、外来診療、在宅支援、健診、予防接種の提供を行うとともに、新城市民病院などの関係機関と連携し、地域で暮らす人々が安心して暮らすための医療水準確保に取り組んでいく。

計画的に医療機器の更新を行っており、令和5年度は高精細なレントゲン画像を得ることができるフラットパネルの更新を行う。

④ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、3,620万円で前年度比4.0%の増とした。

新城地区においてサンヒル新城、作手地区においてタイコヤシキと長者平団地の維持管理を行う。

サンヒル新城（1区画）と長者平団地（16区画）の販売促進に取り組む。

⑤ 財産区特別会計

15財産区特別会計の予算総額は、1億3,168万4千円で前年度比2.1%の増とし、引き続き各財産区財産の適正な管理を行っていく。

(3) 企業会計

4企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度比3.4%増の94億7,276万1千円である。

① 病院事業会計

予算総額は、49億8,535万3千円で前年度比5.1%の増とした。

年間患者数は、外来63,423人（前年度比0.4%減）、入院33,306人（前年度比6.9%減）を見込んでいる。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策・対応に努める。また、地域の基幹病院として、医療の質向上や医療体制の維持、充実を図るためには、医師、看護師などの

医療スタッフの招へいが重要であることから、引き続き関係医療機関等への医師派遣依頼、民間医師紹介業の活用、薬剤師及び看護師等修学資金の貸与などに努めるとともに、汎用X線透視診断装置等の医療機器や病棟のナースコールの更新等を行う。

また総務省から令和5年度末までに策定を要請されている公立病院経営強化プランの策定を行う。

② 水道事業会計

予算総額は、26億7,371万3千円で前年度比1.5%の増とした。

給水件数は19,274件、年間総給水量は497万2,838立方メートル（自己水63.5%、愛知県営水道受水36.5%）を見込んでいる。

令和5年度は、鳳来地内で水道施設耐震補強工事を施工するほか、杉山・豊栄地内で下水道関連配水管布設替工事などを行う。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,428万8千円で前年度比5.8%の増とした。

給水件数は5件、年間給水量は31万250立方メートル（自己水100%）を見込んでいる。

④ 下水道事業会計

予算総額は、17億9,940万7千円で前年度比1.9%の増とした。

水洗化人口は19,335人、年間総排水量は257万1,447立方メートルを見込んでいる。

令和5年度は、杉山・豊栄地区の公共下水道污水管渠布設工事を施工するほか、作手地内で農業集落排水処理場機器取替工事などを行う。

令和5年度予算の規模

1. 総 額

区 分	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	25,398,000	24,000,000	1,398,000	5.8
特 別 会 計	6,295,684	6,384,305	△ 88,621	△ 1.4
企 業 会 計	9,472,761	9,158,376	314,385	3.4
総 計	41,166,445	39,542,681	1,623,764	4.1

2. 一般会計(歳入)

区 分	令和5年度		令和4年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1 市 税	7,154,000	28.1	7,085,000	29.5	69,000	1.0
2 地 方 譲 与 税	373,570	1.5	382,570	1.6	△ 9,000	△ 2.4
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
4 配 当 割 交 付 金	44,000	0.2	34,000	0.1	10,000	29.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	0.1	25,000	0.1	7,000	28.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	124,000	0.5	84,000	0.4	40,000	47.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,240,000	4.9	1,112,000	4.6	128,000	11.5
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.3	60,000	0.3	4,000	6.7
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	65,000	0.3	73,000	0.3	△ 8,000	△ 11.0
11 地 方 特 例 交 付 金	38,000	0.1	35,000	0.1	3,000	8.6
12 地 方 交 付 税	6,350,000	24.9	6,400,000	26.7	△ 50,000	△ 0.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	500,733	2.0	516,225	2.2	△ 15,492	△ 3.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	375,249	1.5	385,985	1.6	△ 10,736	△ 2.8
16 国 庫 支 出 金	2,087,182	8.2	1,793,572	7.5	293,610	16.4
17 県 支 出 金	1,450,830	5.7	1,570,247	6.5	△ 119,417	△ 7.6
18 財 産 収 入	90,445	0.4	100,165	0.4	△ 9,720	△ 9.7
19 寄 附 金	30,205	0.1	30,336	0.1	△ 131	△ 0.4
20 繰 入 金	872,639	3.4	616,302	2.6	256,337	41.6
21 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.3	0	0.0
22 諸 収 入	1,007,446	4.0	881,597	3.7	125,849	14.3
23 市 債	3,188,700	12.6	2,504,000	10.4	684,700	27.3
うち臨時財政対策債	150,000	0.6	400,000	1.7	△ 250,000	△ 62.5
歳 入 合 計	25,398,000	100.0	24,000,000	100.0	1,398,000	5.8

3. 一般会計(歳出)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1 議 会 費	200,129	0.8	198,870	0.8	1,259	0.6
2 総 務 費	2,672,872	10.5	4,112,603	17.1	△ 1,439,731	△ 35.0
3 民 生 費	6,996,854	27.6	6,837,739	28.5	159,115	2.3
4 衛 生 費	3,083,647	12.1	3,131,680	13.0	△ 48,033	△ 1.5
5 労 働 費	84,388	0.3	84,274	0.3	114	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,148,159	4.5	1,147,135	4.8	1,024	0.1
7 商 工 費	753,023	3.0	844,793	3.5	△ 91,770	△ 10.9
8 土 木 費	1,554,930	6.1	1,194,081	5.0	360,849	30.2
9 消 防 費	1,510,916	5.9	1,574,369	6.6	△ 63,453	△ 4.0
10 教 育 費	4,390,312	17.4	1,765,453	7.4	2,624,859	148.7
11 災 害 復 旧 費	45,684	0.2	45,690	0.2	△ 6	△ 0.0
12 公 債 費	2,907,086	11.4	3,013,313	12.6	△ 106,227	△ 3.5
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	25,398,000	100.0	24,000,000	100.0	1,398,000	5.8

4. 特別会計

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
国民健康保険事業	4,469,300	70.9	4,578,100	71.7	△ 108,800	△ 2.4
後期高齢者医療	1,509,800	24.0	1,486,100	23.3	23,700	1.6
国民健康保険診療所	148,700	2.4	156,300	2.5	△ 7,600	△ 4.9
宅地造成事業	36,200	0.6	34,800	0.5	1,400	4.0
財 産 区	131,684	2.1	129,005	2.0	2,679	2.1
計	6,295,684	100.0	6,384,305	100.0	△ 88,621	△ 1.4

5. 企業会計

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
病 院 事 業	4,985,353	52.6	4,743,187	51.8	242,166	5.1
水 道 事 業	2,673,713	28.2	2,635,233	28.8	38,480	1.5
工業用水道事業	14,288	0.2	13,500	0.1	788	5.8
下 水 道 事 業	1,799,407	19.0	1,766,456	19.3	32,951	1.9
計	9,472,761	100.0	9,158,376	100.0	314,385	3.4

6. 一般会計財源調書

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	7,154,000	28.1	7,085,000	29.5	69,000	1.0
	分担金・負担金・寄附金	530,938	2.1	546,561	2.3	△ 15,623	△ 2.9
	使用料・手数料	375,249	1.5	385,985	1.6	△ 10,736	△ 2.8
	財 産 収 入	90,445	0.4	100,165	0.4	△ 9,720	△ 9.7
	繰 入 金	872,639	3.4	616,302	2.6	256,337	41.6
	(うち財政調整基金取崩)	410,000	1.6	200,000	0.8	210,000	105.0
	繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.3	0	0.0
諸 収 入	1,007,446	4.0	881,597	3.7	125,849	14.3	
計	10,330,717	40.7	9,915,610	41.4	415,107	4.2	
依存財源	地 方 譲 与 税	373,570	1.5	382,570	1.6	△ 9,000	△ 2.4
	利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
	配 当 割 交 付 金	44,000	0.2	34,000	0.1	10,000	29.4
	株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	25,000	0.1	7,000	28.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	124,000	0.5	84,000	0.4	40,000	47.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,240,000	4.9	1,112,000	4.6	128,000	11.5
	ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.3	60,000	0.3	4,000	6.7
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	65,000	0.3	73,000	0.3	△ 8,000	△ 11.0
	地 方 特 例 交 付 金	38,000	0.1	35,000	0.1	3,000	8.6
	地 方 交 付 税	6,350,000	24.9	6,400,000	26.7	△ 50,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	国 ・ 県 支 出 金	3,538,012	13.9	3,363,819	14.0	174,193	5.2
	市 債	3,188,700	12.6	2,504,000	10.4	684,700	27.3
計	15,067,283	59.3	14,084,390	58.6	982,893	7.0	
合 計	25,398,000	100.0	24,000,000	100.0	1,398,000	5.8	
内訳	一 般 財 源	16,886,165	66.5	16,779,681	69.9	106,484	0.6
	特 定 財 源	8,511,835	33.5	7,220,319	30.1	1,291,516	17.9

7. 一般会計性質別調書

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	5,872,544	23.1	5,952,821	24.8	△ 80,277	△ 1.3
	扶 助 費	3,011,906	11.9	2,974,442	12.4	37,464	1.3
	公 債 費	2,907,086	11.4	3,013,313	12.6	△ 106,227	△ 3.5
	計	11,791,536	46.4	11,940,576	49.8	△ 149,040	△ 1.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,211,546	16.6	2,972,496	12.4	1,239,050	41.7
	補 助 事 業 費	2,739,964	10.8	765,070	3.2	1,974,894	258.1
	単 独 事 業 費	1,464,552	5.8	2,202,700	9.2	△ 738,148	△ 33.5
	受 託 ・ 県 営	7,030	0.0	4,726	0.0	2,304	48.8
	災 害 復 旧 事 業 費	44,963	0.2	44,969	0.2	△ 6	△ 0.0
計	4,256,509	16.8	3,017,465	12.6	1,239,044	41.1	
その他の経費	物 件 費	4,210,544	16.6	3,775,100	15.7	435,444	11.5
	維 持 補 修 費	86,635	0.3	95,941	0.4	△ 9,306	△ 9.7
	補 助 費 等	3,240,631	12.8	3,386,638	14.1	△ 146,007	△ 4.3
	繰 出 金	1,093,247	4.3	1,091,682	4.5	1,565	0.1
	貸 付 金	257,708	1.0	283,376	1.2	△ 25,668	△ 9.1
そ の 他	461,190	1.8	409,222	1.7	51,968	12.7	
計	9,349,955	36.8	9,041,959	37.6	307,996	3.4	
歳 出 合 計	25,398,000	100.0	24,000,000	100.0	1,398,000	5.8	

令和5年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容
1 市税	7,154,000	市民税 2,651,845 個人 2,189,891 法人 461,954 固定資産税 3,763,013 固定資産税 3,738,680 国有資産等所在市町村交付金 24,333 軽自動車税 184,686 市たばこ税 270,491 入湯税 14,858 都市計画税 269,107
2 地方譲与税	373,570	地方揮発油譲与税 62,000 自動車重量譲与税 183,000 森林環境譲与税 128,570
3 利子割交付金	2,000	
4 配当割交付金	44,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	
6 法人事業税交付金	124,000	
7 地方消費税交付金	1,240,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	64,000	
9 自動車取得税交付金	1	
10 環境性能割交付金	65,000	
11 地方特例交付金	38,000	地方特例交付金 38,000
12 地方交付税	6,350,000	
13 交通安全対策特別交付金	8,000	
14 分担金及び負担金	500,733	分担金 5,291 県営農地環境整備事業分担金 2,950 単独土地改良事業分担金 1,226 農地農業用施設災害復旧事業分担金 440 負担金 495,442 広域消防事務費負担金 474,046 保育所保育料 20,638 未熟児養育医療保護者負担金 324
15 使用料及び手数料	375,249	使用料 276,447 市営住宅使用料 73,304 訪問看護医療保険収入 30,648 湯谷温泉源使用料 24,700 訪問看護介護保険収入 24,444 鳳来寺山パークウェイ駐車場使用料 17,478 文化会館使用料 15,853 道路等占用料 11,991 手数料 98,802 可燃性一般廃棄物処理手数料 26,765 浄化槽汚泥処理手数料 25,013 汲取手数料 19,155
16 国庫支出金	2,087,182	国庫負担金 1,374,915 障害福祉サービス推進事業費負担金 590,397 児童手当負担金 368,710 生活扶助費等負担金 105,615 医療扶助費等負担金 82,317 障害児施設措置費（給付費等）負担金 67,378 国民健康保険基盤安定等負担金 36,715 児童扶養手当給付費負担金 31,974 子どものための教育・保育給付費負担金 29,692 公共土木施設災害復旧事業費負担金 20,000 特別障害者手当等給付費負担金 11,875

令和5年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容
		国庫補助金 703,540 学校施設環境改善交付金（共同調理場） 149,280 地方創生道整備推進交付金 117,000 道路メンテナンス事業費補助金 63,250 社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業） 56,650 学校施設環境改善交付金 46,712 地域生活支援事業等補助金 42,616 地域高規格道路等補助金 34,925 社会資本整備総合交付金 33,300 子ども・子育て支援交付金 22,613 社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業） 17,728 国庫委託金 8,727 国民年金事務委託金 7,006 ひ門管理委託金 900
17 県支出金	1,450,830	県負担金 662,733 障害福祉サービス推進事業費負担金 295,197 後期高齢者医療保険基盤安定等負担金 113,106 国民健康保険基盤安定等負担金 107,287 児童手当負担金 82,850 県補助金 579,823 中山間地域等直接支払交付金 54,955 後期高齢者福祉医療費給付費補助金 54,183 小規模林道事業補助金 45,872 農業人材力強化総合支援事業費補助金 45,770 障害者医療費補助金 39,073 山間地営農等振興事業補助金 35,103 道整備交付金事業補助金 33,563 子ども医療費補助金 28,256 農山漁村地域整備交付金事業補助金 27,496 多面的機能支払交付金 26,398 地域生活支援事業費等補助金 21,306 地域子ども・子育て支援事業費補助金 20,828 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 20,491 精神障害者医療費補助金 12,783 道路整備事業費補助金 10,000 母子家庭等医療費補助金 9,411 県委託金 202,916 あいち森と緑づくり事業委託金 99,942 県民税徴収取扱費委託金 76,052 愛知県議会議員一般選挙執行委託金 17,839 県交付金 5,358 電源立地地域対策交付金 4,400
18 財産収入	90,445	財産運用収入 29,080 土地・建物賃貸料 24,203 庁舎等建設基金利子 1,600 財政調整基金利子 760 財産売払収入 61,365 土地・立木売払代金 58,645 不用物品売払代金 2,720
19 寄附金	30,205	寄附金 30,205 しんしろ山の湊ふるさと寄附金 30,000
20 繰入金	872,639	基金繰入金 871,555 財政調整基金繰入金 410,000 減債基金繰入金 200,000 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 89,908 みんなのまちづくり基金繰入金 86,527 庁舎等建設基金繰入金 49,488 地域福祉基金繰入金 18,150 国際交流基金繰入金 8,011 財産区繰入金（干郷財産区はじめ15財産区） 1,084 富岡財産区繰入金 410 一織田財産区繰入金 210

令和5年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入	内容
21 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
22 諸収入	1,007,446	延滞金	10,833
		市税延滞金	10,833
		市預金利子	1
		市預金利子	1
		貸付金元利収入	272,622
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	121,000
		東海労働金庫預託金回収金	45,000
		短期特別小口資金預託金回収金	40,000
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金	28,367
		商工組合中央金庫預託金回収金	20,000
		雑入	723,990
		地域支援事業受託収入	118,958
		豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業負担金	76,750
		公共補償金	53,104
		光ファイバ伝送路等貸付料	52,618
		老人ホーム保護措置費	40,987
		認定調査事務受託収入	37,219
		水源林保全流域協働事業助成金	33,050
		児童クラブ保護者負担金	32,517
		消防団員退職報償金収入	29,021
		水源林対策事業助成金	23,450
		地域海洋センター修繕助成金	22,000
		県市町村振興協会基金交付金	15,604
		派遣職員人件費負担金	14,829
		資源物等売却収入	14,335
		東三河広域連合派遣費等収入	13,694
		保育所職員等給食費	12,804
		水源地域対策基金助成金	12,231
		三遠南信自動車道建設発生土受入費	11,400
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	10,549
23 市債	3,188,700	市債	3,188,700
		学校給食施設改築事業	2,160,100
		地方交付税代替臨時財政対策債	150,000
		クリーンセンター整備事業	143,500
		地域文化広場改修事業	136,700
		地方創生道整備推進交付金事業（道路）	105,300
		鬼久保ふれあい広場整備事業	84,100
		ライフライン機能強化等出資事業	55,400
		社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路）	50,900
		公共バス運行事業	50,200
		道路メンテナンス事業	35,100
		社会資本整備総合交付金事業（道路）	29,400
		公共施設等適正管理推進事業	27,000
		地域高規格道路等補助事業	25,500
		小規模林道事業	25,100
		緊急浚渫推進事業	20,200
		消防防災施設・設備整備事業	19,000
		道整備交付金事業（林道）	17,300
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		トイレ洋式化事業	5,800
		地域医療確保事業	5,500
		温暖化対策推進事業	5,200
		農山漁村地域整備交付金事業	4,600
		県営林道事業	4,000
		スクールバス等運営事業	3,700
		外出支援サービス事業	3,700
		農地環境整備事業	3,300
		急傾斜地・地すべり対策事業	3,200
		農林施設災害復旧事業	1,800
		農地防災事業	1,100
		老朽ため池等整備事業	1,000
		公共土木施設小災害復旧事業	1,000
	25,398,000		

令和5年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望		
1款 議会費						200,129			
01	01	002	001	議員調査研究事業 議会用タブレットに要する経費	議事調査課	8,153			
2款 総務費						2,672,872			
01	01	010	003	(マ) 地域安全対策事業 迷惑電話防止機能付き装置設置補助に要する経費	行政課	9,430			
01	01	011	002	(マ) 多文化共生事業 多文化共生推進プランの策定に要する経費	市民自治推進課	4,110	I	4	④
01	01	011	005	ニューキャッスル会議共同声明実現事業 チェコ・スロバキアで開催されるアライアンス会議参加に要する経費	市民自治推進課	3,471	I	4	④
01	01	014	001	共通管理事業 鳳来総合支所新支所開庁後の市民センター管理に要する経費	行政課	118,020			
01	09	049	001	水源地域対策事業 大島集会所改修工事に要する経費	企画政策課	12,002			
01	09	050	001	広域行政事業 山村都市交流拠点施設整備事業に要する負担金	企画政策課	18,365			
01	09	638	001	鳳来総合支所等整備事業 令和5年5月開庁予定の新支所の開所式に要する経費	行政課	5,627			
01	09	647	001	(マ) 情報政策推進事業 RPAなど業務効率化を図るシステム運用に関する経費	情報政策課	16,658	IV	1	④
01	09	647	002	(マ) 自治体DX推進事業 行政手続の現状分析・業務改善計画の作成に要する経費	情報政策課	7,241			
01	09	661	001	(マ) 移住定住促進事業 ポータルサイトなど移住定住促進に要する経費	企画政策課	2,545			
01	09	662	001	ふるさと納税推進事業 ふるさと納税のPR及び返礼品の拡充を図るための経費	企画政策課	15,837			
01	09	664	001	若者が活躍できるまち実現事業 若者総合政策の実施及び若者議会の運営	市民自治推進課	9,913	I	4	①
01	09	674	001	東三河ドローン・リバー構想推進事業 東三河ドローン・リバー構想推進協議会への負担金	企画政策課	7,000	II	3	⑤
01	09	704	001	総合戦略策定事業 デジタル田園都市国家構想に基づく総合戦略策定に要する経費	企画政策課	4,629			
01	11	056	004	地域集会施設整備支援事業 地域自治活動の活性化に向けた地域集会施設の整備支援	市民自治推進課	5,790	I	4	①
01	11	709	001	(新) 産学官連携推進事業 産学官が連携して課題解決を行う制度設計に要する経費	企画政策課	296			
01	12	060	001	(新) 公共交通計画推進事業 タクシーとSバスが1日乗り放題となる実証実験に要する経費	公共交通対策室	196,832			
01	16	064	001	地域自治区運営事業 地域協議会委員、自治振興事務所長の報酬及び地域自治区の運営経費	市民自治推進課	28,121	I	4	①
01	16	064	002	地域計画推進体制検討事業 地域計画推進体制検討会の開催に要する経費	市民自治推進課	900	I	4	①
01	16	065	001	地域自治区地域活動交付金事業 地域の課題等の解決に向けて行う活動に対する補助金	市民自治推進課	30,000	I	4	①
01	16	066		新城地域自治予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 交通立ち番用資材(帽子、ベスト、安全旗)の整備 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 高齢者の日常生活支援の実施 防災を考える会の開催 しんしろまちなか映画祭とその関連企画を実施 子育て中の保護者を対象とした茶話会の開催 しんしろまちなか散策を考える会の開催、看板設置、マップの増刷 地域活動に必要な備品整備の補助 道路の危険な箇所にカラー舗装等の整備	市民自治推進課	7,095	I	4	①
01	16	067		千郷地域自治区予算 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 主要道路等に設置した照明灯の維持管理経費 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	市民自治推進課	13,028	I	4	①

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	16	068		コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	市民自治推進課	404	I 4 ①
				地域住民を主体としたこどものふれあい活動の支援及び推進		215	
				地域自治区内各所にプランターによる花を設置		310	
				S/パス(西部線)の車輻ラッピングに要する経費		495	
				林道雁峰線の側溝保護工事に要する経費		5,000	
				千郷地区共育コーディネーター制度の導入と共育推進に要する経費の補助		248	
				地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助		1,910	
				外国人にもわかる可燃ごみ集積場へのゴミ出し看板設置に要する経費		1,293	
				東郷地域自治区予算		8,101	
				地域交通手段の新たな仕組みづくりの検討及び実施に要する経費		911	
				ワークキャリアの実施に要する経費		1,500	
				集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料		430	
				東郷ケッターパークの運営、スポーツバイク普及に要する経費		1,197	
東郷地域自治区の行事等をPRするためのホームページに要する経費	1,462						
多世代交流や学びの機会とする東郷学び学校の開催	1,151						
子育て世代を対象とした子育て茶話会の開催	141						
東郷の防災を考える会の会議開催に要する経費	20						
長篠・設楽原の戦い歴史検定試験教材作成等に要する経費	319						
交通安全対策用のオリジナル手旗の購入に要する経費	835						
もっくる新城周辺散策マップ作成に要する経費	135						
01	16	069		舟着地域自治区予算	市民自治推進課	1,879	I 4 ①
01	16	070		集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料	市民自治推進課	324	I 4 ①
				小学校図書館に読み聞かせ用の図書の整備に要する経費		50	
				地域づくりに関する茶話会の開催		12	
				日常生活のサポートを近所で実施できる仕組みづくりを構築		70	
				防火水槽の改修工事に要する経費		1,138	
				地域の伝統的な料理や習い事、体操教室等の開催に要する経費		221	
				防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助		39	
				地域の魅力を洗い出し魅力の活用方法の検討に要する経費		25	
				八名地域自治区予算		5,632	
				こども園の英語に親しむ機会づくり		105	
				コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料		162	
				小学校の英語に親しむ機会づくり		505	
				共育コーディネーターの配置に要する経費		220	
八名地区の地域づくりに関する情報の収集・発信	10						
防災活動補助金の上乗せ補助	28						
八名こども園の絵本購入に要する経費	25						
八名小学校の遊具整備に要する経費	1,603						
八名中学校の技術室、美術室等のカーテン更新に要する経費	255						
避難所運営ゲームの開催	27						
市道の草刈に要する経費	2,321						
五葉の森トイレの電気設備の増設に要する経費	275						
地域住民の交流のため移動手段を確保し講演会を開催	96						
01	16	071		鳳来中部地域自治区予算	市民自治推進課	3,946	I 4 ①
01	16	072		地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助	市民自治推進課	17	I 4 ①
				自主防災組織に必要な防災資機材等の整備		720	
				防災活動補助金の上乗せ補助		284	
				コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料		166	
				長篠城址本丸西側法面の樹木伐採工事に要する経費		363	
				地域活動に必要な備品整備の補助		393	
				地域計画推進委員会の開催に要する経費		328	
				高齢者を対象とした自動車運転技能講習会を開催		173	
				高齢者を対象とした交流サロンモデル事業を実施		177	
				長篠城址周辺の陣跡等にのぼりの設置及び管理に要する経費		409	
				道路の危険な箇所カラー舗装等の整備		803	
				防災推進ネットワーク構築を目指す防災を考える会の開催		20	
				集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料		93	
鳳来南部地域自治区予算	3,678						
地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助	24						
防災活動補助金の上乗せ補助	171						
地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助	1,170						
防災士資格取得のための経費	216						
地域活動に必要な備品整備の補助	396						

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	16	073		道路の危険な箇所にカラー舗装等の整備	市民自治推進課	803	I 4 ①
				山吉田トレーニングセンターと道の駅鳳来三河三石のAED整備		675	
				高齢者の見守り体制を図るマグネットケースの購入		223	
				鳳来東部自治区予算		7,519	
				地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助		46	
				防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助		33	
				自主防災組織に必要な防災資機材等の整備		1,162	
				防災活動補助金の上乗せ補助		141	
				集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料		20	
				こども園の英語に親しむ機会づくり		291	
地域自治区内のPR事業を委託	358						
地域活動に必要な備品整備の補助	311						
鳳来東部地域計画推進部会の開催	480						
道路の危険な箇所にカラー舗装等の整備	1,077						
東陽小学校グラウンドトイレの改修工事	3,187						
鳳来中央集会所にWi-Fi環境とAEDを整備	413						
01	16	074		鳳来北西部地域自治区予算	市民自治推進課	4,750	I 4 ①
				地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助		165	
				自主防災組織に必要な防災資機材等の整備		973	
				防災活動補助金の上乗せ補助		12	
				集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料		103	
				こども園の英語に親しむ機会づくり		331	
				小学校の英語に親しむ機会づくり		627	
				共育活動ボランティア登録制度の促進及び登録ボランティア派遣		495	
				敬老事業記念品購入の補助		596	
				鳳来こども園廊下及び遊戯室に網戸設置、屋外情報掲示板設置		587	
地域活動に必要な備品整備の補助	767						
海老構造改善センターにAEDを設置	94						
01	16	075		作手地域自治区予算	市民自治推進課	7,207	I 4 ①
				地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助		419	
				防災活動補助金の上乗せ補助		276	
				こども園の英語に親しむ機会づくり		285	
				歴史の小径と観光案内看板設置に要する経費		1,473	
				小学校の英語に親しむ機会づくり		974	
				共育の日のつくでっ子元気事業として演劇鑑賞を開催		1,054	
				地区内に転入・転居した若者及び出生した若者への奨励金		323	
				作手中学校で使用している太鼓等の修繕		75	
				亀山城址遊歩道の整備に要する経費		2,328	
02	02	081	001	資産税賦課事業	税務課	23,991	
				公図検索システム用サーバ機器更新に要する経費			
02	02	083	001	固定資産評価替事業	税務課	24,983	
				令和6年度評価替に向けた評価業務			
03	01	087	001	戸籍住基管理事業	市民課	20,113	
04	04	095	003	愛知県議会議員一般選挙執行事業	行政課	17,839	
				選挙の執行経費			
06	01	098	001	工事監査技術調査業務委託事業	監査委員事務局	171	IV 2 ①
大規模建築物等に係る工事監査実施に要する経費							
3款 民生費						6,996,854	
01	01	625	001	福祉職が活躍できるまち実現事業	福祉課	1,737	I 4 ⑦
				永年勤続表彰や合同職員研修の開催等に要する経費			
01	02	108	001	しんしろ福祉会館管理事業	福祉課	45,170	
				空調設備更新工事に要する経費			
01	03	531	001	障害福祉計画等策定・推進事業	福祉課	3,444	I 4 ⑤
				第3期障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画の策定			
02	01	566	001	高齢者福祉計画策定・推進事業	高齢者支援課	3,205	
				第9期新城市高齢者福祉計画策定に要する経費			
02	01	570	001	(マ) 市民後見人育成事業	高齢者支援課	1,030	
				市民向けに成年後見人育成研修を開催する経費			
02	04	600	008	(マ) 認知症高齢者等見守りネットワーク事業	高齢者支援課	230	
				認知症高齢者及び家族が抱える不安解消を図る経費			

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
03	01	144	001	(マ) 子ども・子育て支援事業 子ども・子育て支援事業計画策定に向けた市民ニーズ調査に要する経費	こども未来課	66,598	I 1 ①
03	01	163	001	ひきこもり支援推進事業 新城市不登校生徒移行支援会議開催に要する経費	児童養育支援室	51	I 1 ①
03	01	165	001	こども園再編・整備計画策定事業 新城市こども園整備指針に基づくこども園再編・整備計画の策定	こども未来課	177	
03	06	155	001	保育所管理事業 八名こども園の用地測量に要する経費	こども未来課	510,514	
4款 衛生費						3,083,647	
01	04	176	001	すこやか子育て事業 森林環境譲与税を活用し妊婦の方に木製マタニティマークを贈呈	健康課	2,087	
01	09	643	001	(新)(マ) 温暖化対策推進事業 事業者へのEV等導入の促進と太陽光発電設備等の整備に要する経費	環境政策課	17,751	III 2 ②
01	10	545	001	斎苑整備事業 2号炉再燃室火格子煉瓦取替、2・3号炉火葬台車改修等	生活環境課	12,265	
02	03	202	001	クリーンセンター整備事業 焼却炉耐火物取替工事、分散型制御システム更新工事	生活環境課	159,500	
5款 労働費						84,388	
01	01	210	001	新規雇用創出事業 高校生のための企業説明会出展企業紹介用冊子作製に要する経費	産業政策課	19,455	
6款 農林水産業費						1,148,159	
01	03	655	001	新規就農者確保対策事業 市内外の若者層に対し就農を促し新規就農者の確保に要する経費	農業課	984	III 3 ①
02	01	236	001	老朽ため池等整備事業 老朽化した農業用ため池に係る県事業に対する市負担金	農業課	2,530	III 3 ①
02	01	237	001	県営農地環境整備事業 作手菅沼地区で実施する農業用排水路等の整備に係る負担金	農業課	10,950	III 3 ①
03	02	253	004	新城木育プロジェクト事業 森林環境譲与税を充当し新生児に誕生祝い品を贈呈する経費	森林課	2,989	III 3 ②
03	02	255	004	森林経営管理事業 森林経営管理法に基づく経営管理計画策定区域の設定に要する経費	森林課	20,907	III 3 ②
03	02	255	005	雁峰山整備事業 林小班毎に測量を行い団地化し、林班単位での維持管理に要する経費	森林課	21,126	III 3 ②
03	02	708	001	(新)(マ) 林業従事者定着促進奨励金事業 市内の林業事業体で育成経営体に該当する経営体への支援	森林課	7,800	III 3 ②
03	03	257	001	小規模林道事業(改良) 林道改良工事	森林課	15,880	III 3 ②
03	03	257	002	小規模林道事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	55,800	III 3 ②
03	03	259	001	県営林道改良事業(改良) 林道改良工事	森林課	4,500	III 3 ②
03	03	261	001	道整備交付金事業(改良) 林道改良工事	森林課	30,900	III 3 ②
03	03	261	002	道整備交付金事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	20,100	III 3 ②
03	03	649	001	農山漁村地域整備交付金事業(改良) 林道改良工事	森林課	15,100	III 3 ②
7款 商工費						753,023	
01	02	269	001	企業立地奨励事業 企業立地奨励条例に基づく立地奨励経費	産業政策課	8,482	III 4 ①
01	02	269	004	宿泊施設整備奨励事業 宿泊施設整備奨励条例に基づく奨励経費	産業政策課	11,985	III 4 ①
01	02	641	001	(マ) 新城インターチェンジ周辺整備事業 新城インター企業団地2期事業の実施設計に要する経費	用地開発課	129,312	III 4 ①
01	02	656	001	地域産業総合振興施策推進事業 地域産業総合振興条例に基づく地域経済発展のための事業推進	産業政策課	324	
01	02	657	001	しんしろビジネスマッチング事業 事業所展示会出展支援事業補助に要する経費	産業政策課	2,100	
01	03	278	001	(マ) 地域おこし協力隊運営事業 地域おこし協力隊制度を活用した観光振興等に係る経費	観光課	8,922	III 4 ③
01	03	619	001	(マ) WRC関連事業 FIA世界ラリー選手権新城SS運営に要する経費	観光課	5,500	III 4 ③

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	03	676	001	(マ) 地域プロジェクトマネージャー運営事業 地域プロジェクトマネージャー制度を活用したスポーツツーリズム推進に係る経費	観光課	4,972	Ⅲ 4 ③
8款 土木費						1,554,930	
01	01	283	001	急傾斜地・地すべり対策事業 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費	土木課	3,600	
01	01	702	001	(新) 平井住宅用地推進事業 土地開発公社保有地の売却額と借入金の差額についての補助	用地開発課	22,000	
01	02	285	001	(マ) 豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業 東名高速道路に新たなインターチェンジ設置に向けた調査・設計	道路政策推進室	140,821	Ⅱ 1 ①
01	02	706	001	(新)(マ) スマートIC地域振興事業 スマートIC周辺地域の振興策検討に要する経費	道路政策推進室	5,016	Ⅲ 4 ①
01	03	679	001	地籍調査事業 川田地区に係る地籍調査の実施	用地開発課	25	
02	03	291	001	道整備交付金事業 市道小畑吉川線等の道路改良工事、舗装・橋梁修繕工事	土木課	236,920	
02	03	292	003	県費道路改良事業 市道樋田新井線の道路改良工事	土木課	22,000	
02	03	297	002	道路ストック対策事業 市道一畷田大原線・細ツブラ加生沢線・安京塚線等の舗装修繕工事	土木課	64,000	
02	03	605	001	電源立地地域対策事業 市道宮ノ前滝上線、横川線の舗装修繕工事	土木課	4,600	
02	03	610	001	公共施設等適正管理推進事業 市道一畷田黒田線の舗装修繕工事	土木課	30,500	
02	03	629	001	橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 市内の道路橋等の点検調査に要する経費	土木課	119,330	
03	01	303	001	緊急浚渫推進事業 普通河川菅沼川・善夫川・黒川・滝ノ入川の浚渫工事	土木課	3,024	
04	01	306	001	都市計画基礎調査事業 都市計画基礎調査の実施	都市計画課	2,970	
04	01	307	001	狭あい道路整備等推進事業 石田・平井地区の狭あい道路拡幅工事や用地購入	都市計画課	115,009	
04	01	310	001	空家等対策推進事業 空き家解体促進事業補助金等を活用し空き家対策推進に要する経費	都市計画課	7,955	Ⅳ 1 ①
04	01	672	001	コンパクトシティ形成事業 居住誘導地域内の空家解体促進のための補助	都市計画課	1,200	Ⅳ 1 ①
04	03	690	001	建築物地震対策推進事業 住宅耐震化のための改修等経費の補助	都市計画課	9,995	Ⅱ 3 ⑤
05	01	691	001	公営住宅等管理事業 上市場東住宅高架水槽改修工事、草谷ハイツ外壁塗装等改修工事	都市計画課	61,300	
9款 消防費						1,510,916	
01	01	318	001	活動管理事業 救急活動等に必要器具更新の経費及び防火衣購入に要する経費	消防総務課	17,086	
01	01	318	002	救急活動事業 除細動器バッテリー、自動式心臓マッサージ器バッテリー等の更新	消防総務課	21,092	
01	01	320	003	消防水利管理事業 老朽化した防火水槽の改修及び解体	消防総務課	39,190	
01	01	322	001	福利厚生・研修事業 新規消防吏員への防火衣及び被服貸与品の整備	消防総務課	11,608	
01	01	701	001	(新) 愛知県消防操法大会開催事業 県消防操法大会開催に要する経費	消防総務課	3,208	
01	02	001	004	消防団員分(人件費) 非常勤消防団員の報酬等の見直し経費	消防総務課	38,117	Ⅱ 3 ⑥
01	02	326	001	消防団活動事業 消防団員用のトランシーバー、雨衣の整備に要する経費	消防総務課	9,788	Ⅱ 3 ⑥
01	02	330	001	消防団施設整備事業 解体予定5施設のアスベスト調査に要する経費	消防総務課	663	Ⅱ 3 ⑥
01	02	330	002	消防団車両整備事業 小型動力ポンプ付積載車2台(山吉田1班、東陽1班)の更新	消防総務課	23,250	Ⅱ 3 ⑥
01	03	332	001	防災行政無線保守管理事業 屋外拡声子局16局のバッテリーの交換等に要する経費	防災対策課	33,392	Ⅱ 3 ⑤
01	03	338	001	災害対策一般事務経費 B&G財団の助成金による重機研修・避難所研修に要する経費	防災対策課	4,623	Ⅱ 3 ⑤

令和5年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
10款 教育費						4,390,312	
01	03	342	003	教科書等購入事業 令和6年度に使用する改訂版小学校用教科書(教員用)の購入経費	学校教育課	23,856	
01	03	343	017	(マ) 外国人児童生徒教育推進事業 外国人児童生徒に対する短期集中型の日本語初期指導に要する経費	学校教育課	3,547	
01	03	348	001	スクールバス等運営事業 鳳来中学校冬季バス運行に要する経費	教育総務課	43,814	
01	03	349	001	学校情報システム管理事業 校務系ネットワーク周辺機器(ルーター等)の更新に要する経費	教育総務課	19,771	
02	01	017	161	トイレ洋式化事業 新城小・東郷西小の工事、鳳来中部小・東陽小・鳳来東小の実施設計に要する経費	教育総務課	142,472	
02	01	351	001	小学校管理事業 屋内運動場LED照明設置、空調設備点検に要する経費	教育総務課	272,428	
02	02	698	001	教育振興一般事務経費 小学校の複合機・印刷機の更新に要する経費	教育総務課	11,617	
03	01	362	001	中学校管理事業 屋内運動場LED照明設置、空調設備点検に要する経費	教育総務課	215,329	
03	02	682	001	(マ) 少人数学級編成推進事業 中学校全学年で少人数学級を編成するために必要な経費	学校教育課	5,925	I 2 ①
03	02	698	001	教育振興一般事務経費 中学校の複合機・印刷機の更新に要する経費	教育総務課	11,056	
04	02	371	002	地域文化広場改修事業 受変電設備等(自家発電機含む)及び昇降機の更新に要する経費	生涯共育課	151,895	IV 1 ②
04	03	379	001	文化財保護事業 市指定文化財富賀寺庭園木杭交換と池底補修の保存修理への補助	生涯共育課	8,347	II 2 ①
04	03	380	001	設楽原歴史資料館管理事業 武田勝頼観戦地周辺の森林整備、遊歩道の整備に要する経費	生涯共育課	20,678	II 2 ①
04	03	381	001	設楽原歴史資料館運営事業 鳳来山東照宮の御神宝群の特別展示に要する経費	生涯共育課	2,834	II 2 ①
04	03	386	002	(新) 鳳来寺山自然科学博物館開館60周年記念事業 記念式典の開催、記念出版、記念グッズ作成に要する経費	生涯共育課	1,814	
04	03	389	001	ジオ資源活用推進事業 ジオツアーの開催、ジオサイト説明看板作成に要する経費	生涯共育課	557	II 2 ①
05	02	399	001	鬼久保ふれあい広場管理事業 鬼久保ふれあい広場の管理に係る経費	生涯共育課	13,268	
05	02	399	012	鬼久保ふれあい広場整備事業 プールの鉄骨改修、屋根テント交換、更衣室棟改修等に要する経費	生涯共育課	106,150	IV 1 ②
05	03	699	001	学校プール運営事業 民間施設を活用し水泳の授業を実施するための経費	教育総務課	8,738	
05	04	637	001	学校給食施設改築事業 共同調理場本体工事、給食受入室の設計及び改修等に要する経費	教育総務課	2,396,304	
11款 災害復旧費						45,684	
12款 公債費						2,907,086	
13款 予備費						50,000	